

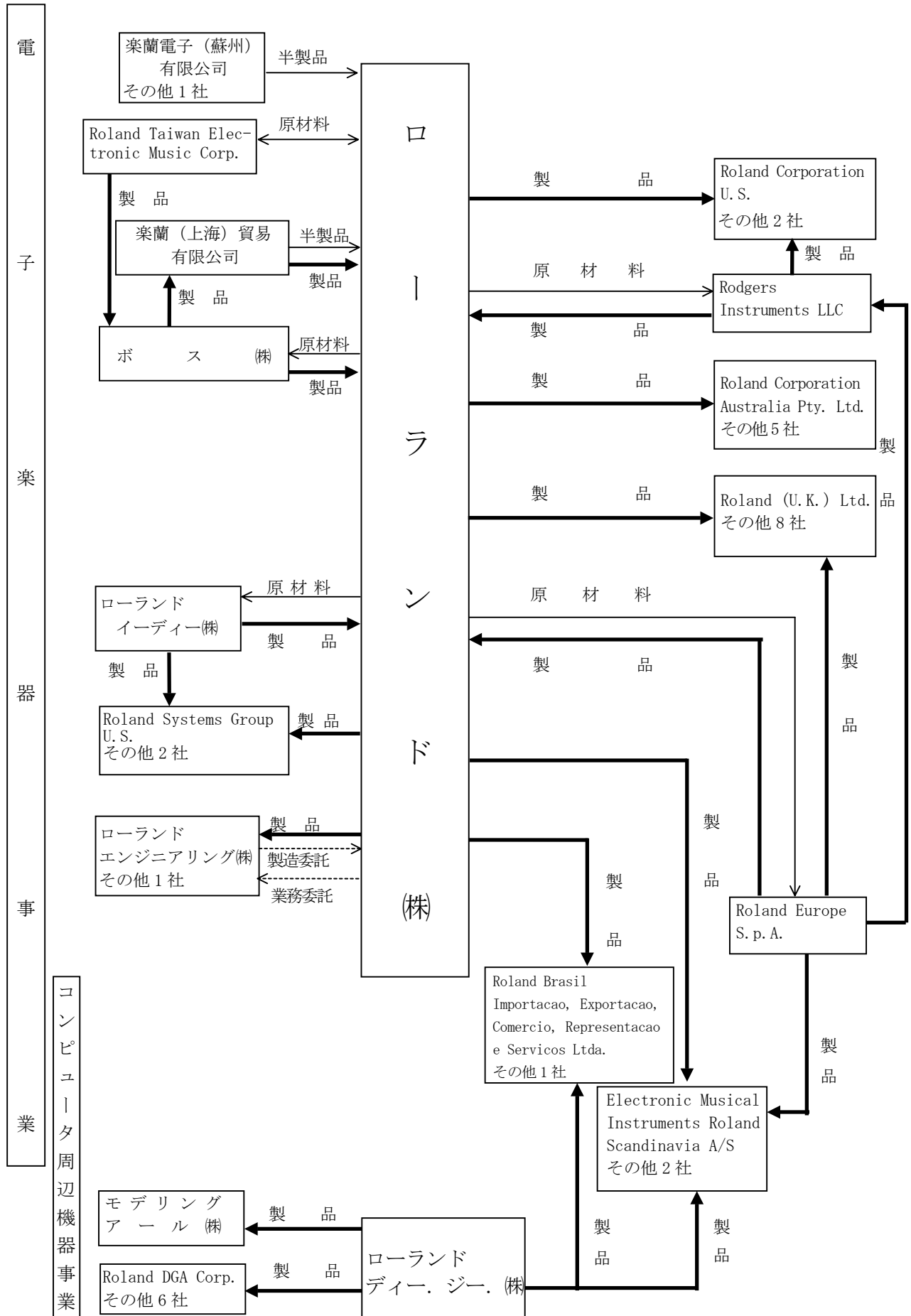
1. 企業集団の状況

当企業集団はローランド株式会社（当社）及び連結子会社22社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社、その他関係会社21社より構成されており、電子楽器及びコンピュータ周辺機器の製造、販売を主な事業としています。事業内容と当社及び主な連結子会社、持分法適用の関係会社、その他の関係会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りです。

事業区分	主な製品商品区分	主要な関係会社	
電子楽器事業 (当社)	<ul style="list-style-type: none"> ・電子楽器 シセサイザー、電子ドラム及びパーカッション、ギター・エフェクター、リズムマシン、楽器用アンプ、ギター・シセサイザー ・家庭用電子楽器 電子ピアノ、電子オルガン、ミュージック・データ ・音響機器 デジタルレコーダー、業務用アンプ及びスピーカー、音源ボード(OEM) ・コンピュータ・ミュージック関連機器他 デスクトップ・ミュージック関連商品、ビデオ編集機器、パーツ(製造部品等)、音楽教室 	国内	<u>連結子会社(3社)</u> ホース(株)、 ローランド・イー・ディー(株)、 ローランド・エンジニアリング(株)
		海外	<u>その他関係会社(1社)</u> (計 4社)
コンピュータ周辺機器事業 (ローランド・イー・シー・(株))	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータ周辺機器 プリンター、プロッタ、モデリングマシン 	国内	<u>連結子会社(1社)</u> ローランド・データ・システム(株)
		海外	<u>その他関係会社(1社)</u> (計 2社)
			<u>連結子会社(13社)</u> Roland Corporation U.S.、 Roland Canada Ltd.、 Rodgers Instruments LLC、 Roland Audio Development Corporation、 Roland Europe S.p.A.、 Roland(U.K.)Ltd.、 Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH、 Roland Central Europe n.v.、 Roland Italy S.p.A.、 Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/S、 Roland Iberia, S.L.、 Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、 Roland Systems Group U.S.
			<u>持分法適用非連結子会社(1社)</u> Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.
			<u>持分法適用関連会社(1社)</u> Roland Taiwan Electronic Music Corporation
			<u>その他関係会社(17社)</u> 楽蘭電子(蘇州)有限公司、 楽蘭(上海)貿易有限公司、 他15社 (計 32社)
			<u>連結子会社(5社)</u> Roland DGA Corporation、 Roland DG Benelux n.v.、 Roland DG (U.K.) Ltd.、 Roland Digital Group Iberia, S.L.、 Roland DG Mid Europe S.r.l.
			<u>その他関係会社(2社)</u> (計 7社)

その他関係会社の欄に記載の会社は、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

以上述べた事項の概要図は次の通りです。



関係会社の状況

2006年9月30日現在

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社) ボース(株)	静岡県浜松市	百万円 40	電子楽器	% 100	名 2	名 3	無	当社商品の製造	有
ローランド イデー(株)	長野県松本市	百万円 300	電子楽器	% 45.0	名 2	名 1	債務保証 百万円 421 短期貸付金 百万円 330	当社商品の製造	有
ローランド ディー・ジー(株)	静岡県浜松市	百万円 3,668	コンピュータ 周辺機器	% 40.0	名 3	無	無	-	有
ローランド エンジニアリング(株)	静岡県浜松市	百万円 50	電子楽器	% 100	名 2	名 2	無	当社への 製造委託	有
Roland Europe S.p.A.	Acquaviva Picena Italy	EUR 千 9,928	電子楽器	% 100	名 1	名 1	無	当社商品の 製造	無
Rodgers Instruments LLC	Hillsboro Oregon U.S.A.	US\$ 千 26,500	電子楽器	% 100 (100)	名 3	無	債務保証 百万円 58	当社商品の 製造	無
Roland Corporation U.S.	Los Angeles California U.S.A.	US\$ 千 680	電子楽器	% 100	名 2	無	無	当社商品の 販売	無
Roland(U.K.)Ltd.	Swansea W.Glam. U.K.	Stg. £ 千 5,000	電子楽器	% 100	名 2	無	無	当社商品の 販売	無
Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.	Oststrasse Norderstedt Germany	EUR 千 3,300	電子楽器	% 100	名 1	名 1	債務保証 百万円 5	当社商品の 販売	無
Roland DGA Corporation	Irvine California U.S.A.	US\$ 千 4,196	コンピュータ 周辺機器	% 71.8 (71.8)	名 1	無	無	ローランド ディー・ジー(株) よりの仕入	無
Roland Audio Development Corporation	La Mirada California U.S.A.	US\$ 千 300	電子楽器	% 100 (100)	名 2	無	無	当社商品の 製造・販売	無
Roland Canada Ltd.	Richmond B.C. Canada	CAN\$ 千 7	電子楽器	% 79.4	名 1	無	無	当社商品の 販売	無
Roland Central Europe n.v.	Westerlo Belgium	EUR 千 75	電子楽器	% 70.0	名 1	無	無	当社商品の 販売	無
Roland DG Benelux n.v.	Westerlo Belgium	EUR 千 72	コンピュータ 周辺機器	% 70.0 (70.0)	名 1	無	無	ローランド ディー・ジー(株) よりの仕入	無
Roland Italy S.p.A.	Milano Italy	EUR 千 1,550	電子楽器	% 90.0	名 1	名 1	無	当社商品の 販売	無
Roland DG (U.K.) Ltd.	Clevedon N.Somerset U.K.	Stg. £ 千 3,383	コンピュータ 周辺機器	% 97.5 (97.5)	名 2	無	無	ローランド ディー・ジー(株) よりの仕入	無
Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/S	Copenhagen Denmark	DKr 千 600	電子楽器	% 85.0	名 1	無	無	当社商品の 販売	無

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容				
					役員兼任		資金援助	営業上の引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
Roland Iberia, S.L.	Barcelona Spain	EUR 千 1,255	電子楽器	% 100	名 1	名 1	無	当社商品の販売	無
Roland Corporation Australia Pty. Ltd.	Dee Why NSW Australia	A\$ 千 833	電子楽器	% 70.4	名 1	無	無	当社商品の販売	無
Roland Systems Group U.S.	Bellingham Washington U.S.A.	US\$ 千 3,000	電子楽器	% 100	名 1	無	債務保証 百万円 117 短期貸付金 百万円 94	当社商品の販売	無
Roland Digital Group Iberia, S.L.	Barcelona Spain	EUR 千 104	コンピュータ 周辺機器	% 100 (100)	名 1	無	無	ローランド ディー・ジー・株 よりの仕入	無
Roland DG Mid Europe S.r.l.	Acquaviva Picena Italy	EUR 千 100	コンピュータ 周辺機器	% 100 (100)	名 1	無	無	ローランド ディー・ジー・株 よりの仕入	無
(持分法適用非連結子会社)									
Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.	Sao Paulo Brazil	R\$ 千 1,800	電子楽器	% 90.0	無	無	債務保証 百万円 116 短期貸付金 百万円 94	当社商品の販売	無
(持分法適用関連会社)									
Roland Taiwan Electronic Music Corporation	台北台湾	NT\$ 千 60,000	電子楽器	% 50.0	名 2	無	無	当社商品の製造	無

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合を内数で記載しています。
3. ボス(株)、ローランド ディー・ジー・株、Roland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments LLC、Roland Corporation U.S. 及びRoland (U.K.) Ltd.は、特定子会社に該当します。
4. ローランド ディー・ジー・株は、有価証券報告書を提出しています。
5. 当中間連結会計期間中にRoland Europe S.p.A.のコンピュータ周辺機器の販売部門を分離してRoland DG Mid Europe S.r.l.を設立し、ローランド ディー・ジー・株がその全持分を取得したため、連結子会社としました。
6. 前連結会計年度において連結子会社であったEdirol Corporation North Americaは、前連結会計年度中にその事業をRoland Systems Group U.S.及びRoland Corporation U.S.へ移管したため、当中間連結会計期間において連結の範囲から除外しています。また、前連結会計年度において連結子会社であったAllans Music Group Unit Trustは、前連結会計年度中に楽器関連小売部門を第三者へ事業譲渡した結果、その重要性が減少したため、当中間連結会計期間において連結の範囲から除外しています。
7. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次の通りです。
(単位:百万円)

会社名	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
ローランド ディー・ジー・株	14,117	2,488	1,818	19,035	25,098
Roland Corporation U.S.	8,206	42	57	6,800	9,726
Roland DGA Corporation	5,158	317	184	1,436	4,047

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、世界初、日本初となる革新的な新製品をマーケットに提供してきました。将来にわたって顧客ニーズにより合致した新製品の創造、新規分野の開拓を追求し続けます。

イメージを音にする、映像にする、形にする、それを組み合わせる - これがローランドにとってのチャレンジであり、その活動の根底にある精神は、ローランドグループが掲げる3つのスローガンに集約されています。

- ・創造の喜びを世界にひろめよう
- ・BIGGEST より BEST になろう
- ・共感を呼ぶ企業にしよう

さらに日々の企業活動のベースとして、「各商品分野毎に No.1 商品を創り育てる」、「商品の市場価値を30%UPする」ことを目標とした「301 PROJECT」を推進してきましたが、前期よりこのプロジェクトを「REALTIME 301 PROJECT」に刷新し、新たに活動を開始しました。

情報化、グローバル化を背景として顧客ニーズが多様化するなか、それぞれの顧客満足度を高めていくために、より柔軟で迅速な活動を推進していきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、新たな成長につながる戦略投資に必要な内部留保を確保すると同時に、株主への利益還元を積極的にすすめることを基本方針としています。

具体的には従来からの安定配当に加え、さらに業績に応じた適正な利益還元を実施するため、単体での配当性向30%以上、もしくは1株あたり20円以上とすることを目標としています。また会社法施行後も安定性を重視し、中間期末日および期末日を基準とした年2回の配当を継続しています。

なお、当期につきましては、期初の予想通り1株当り中間15円(年間30円)配当とします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

ローランドグループは、同じ電子楽器事業であっても幅広い商品を扱うため、それぞれのジャンルでのアイデンティティを高めるため、事業と製品群に応じた複数ブランドによるマルチブランド戦略を展開しています。

[電子楽器事業]

電子楽器のパイオニア	Roland
ギター関連機器	BOSS
コンピュータ・ミュージックとビデオ編集	EDIROL
大型クラシックオルガン	Rodgers
業務用音響機器	RSS

[コンピュータ周辺機器事業]

Roland DG

市場の変化はますます激しく、技術は専門化していく傾向にあります。ローランドグループはその動きに対応するため、分社化によりそれぞれのブランドに集中した経営体制を整備しています。各ブランドの開発、製造、営業活動を行うグループ各社が、それぞれのブランド価値向上を軸に活動を行い、グループ全体として安定した収益基盤の確保を目指します。

以下は事業別の戦略と課題です。

[電子楽器事業]

1. 新規分野の開拓

新規分野として注力する「映像」については、電子楽器製造の技術資産を活かし、音と映像が高度に融合する新たな創造の可能性をひろげる商品提案を推進しています。

2006年6月には音楽と映像の新しい楽しさを広げるレクリエーショナル・キーボード「VIMA」を発表しました。液晶テレビやビデオカメラを接続して、映像をバックに音楽演奏やカラオケを楽しむといった、エンターテインメント性の高いニューコンセプト・キーボードです。

また、個人ユーザー向けだけでなく、業務用、設備用の販売拡大にも注力しています。「EDIROL」ブランドの映像関連機器及び「RSS」ブランドの業務用音響機器で実現する「音と映像のシステム・ソリューション」により、販売拡大を目指します。

2. グローバル生産体制の構築

日本で開発した基礎技術、応用技術をベースとして、生産は消費地に近い拠点で行う「ローカル・プロダクション」を推進しています。輸送などの事業効率の向上のみならず、地域ごとに異なるニーズに沿った商品供給を目指します。中国の生産拠点においても、従来の低価格帯商品の輸出だけでなく、中国国内市場を視野に入れた生産拡充を進め、日本、北米、欧州の生産拠点と合わせ、より柔軟に対応できるグローバル生産体制の構築を目指します。

3. 国内事業の拡充

音楽教育事業の強化

当社が展開する音楽教室では、電子楽器を積極的に活用し、ピアノ、オルガン、コンピュータ・ミュージックを楽しく身につけることが可能です。これはミュージックデータや自動伴奏など、電子楽器の特徴的機能を音楽性の向上に効果的に活かす独自の考え方「ism(イズム)」に基づく新しいレッスンスタイルによるものです。今後もこの「ism(イズム)」に基づく、より本格的で高品質なレッスンコースを開発し、電子楽器の音楽教育における可能性を広げることにより、事業強化を図ります。

イン・ショップ展開による売上拡充

様々な商品が溢れる中であっても、当社商品を十分に理解していただいた上で購入いただくために、販売店との提携により、店舗内に当社商品専門の販売スペースを設置する「Planet(プラネット)」ショップを展開しています。「Planet」では、充実した商品展示と専任販売員の接客により、当社商品の魅力を直接顧客に伝えることが可能です。(2006年9月末現在12箇所)

さらに2006年8月からは、音楽制作やバンド演奏等に用いられる本格的な電子楽器を対象とした「Planet」に加え、電子ピアノ専門のイン・ショップ「Roland Foresta(ローランド・フォレストア)」の全国展開を開始しました。「Planet」と同様のコンセプトで、大都市だけでなく全国主要都市でも展開し、ファミリー層を中心により幅広いお客様への訴求を目指します。(2006年9月末現在25箇所)

[コンピュータ周辺機器事業]

1. DVE(Digital Value Engineering)の推進

急速に変化する社会において、その求めるニーズは多様化しています。従来の手法を見直し、デジタル技術やIT化によるプロセスの変革を通して期間短縮やコスト削減等、新たな付加価値を生み出すことが必要かつ重要になります。顧客に対しては、顧客の視点から付加価値を創出し、満足度の向上を図るトータルソリューションの提案、社内では開発、製造、営業やその他各部門がそれぞれの立場で価値創造のためのプロセスの変革、業務内容の改善を考えていきます。こうした「社会の変化に対応し、プロセスの変革を通して、新たな付加価値を創造する」ことをDVEと定義し、推進していきます。

2. カラー(業務用大型カラープリンター) & 3D(3次元入出力装置)戦略の継続展開

今後とも、引き続きカラーと3Dの基本路線に沿って、経営資源を集中し、トータル・ソリューションの提供による積極的な営業展開を図っていきます。

3. 営業網の拡充

海外市場における重点地域の整備に注力しています。当中間期はグループ内の事業再編により、イタリアの子会社Roland Europe S.p.A.からコンピュータ周辺機器の販売部門を分離、Roland DG Mid Europe S.r.l.を設立し、ローランド ディー・ジー・株式会社の子会社としました。今後も海外子会社による支店開設等も含め、よりきめの細かい営業網の整備をすすめていきます。

4. 開発及び生産体制の強化

開発体制につきましては、基礎技術の研究を行う研究開発部と製品開発を行う製品開発部の2つの組織からなっています。製品開発にはより一層の迅速性と新技術、高付加価値が求められており、積極的な開発投資を行っていきます。また生産面ではデジタル屋台をより一層進展させることにより、生産性及び品質の向上、コスト削減、開発との連携強化を図っていきます。

(4) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当中間期の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
2006年9月中間期	44,897	4,721	5,055	1,831	72円 92銭
2005年9月中間期	42,895	3,925	4,179	1,264	50円 36銭
増減率	4.7%	20.3%	20.9%	44.8%	-

当中間期の日本経済は、好調な企業収益の改善に伴う設備投資の拡大や、雇用・所得環境の改善による個人消費の増加が続き、緩やかに景気の回復が進みました。また、北米では景気の拡大テンポに鈍化は見られたものの、欧州では引き続き個人消費の拡大が続きしました。

このような経営環境の中、電子楽器事業では引き続き付加価値の高い商品開発に重点を置き、国内外関係会社を軸にしたグローバルな流通ネットワークにより、マーケットへの浸透を進めてきました。前期に引き続き、国内外を通じて電子ドラム等の電子楽器カテゴリーが好調に推移しました。

一方、コンピュータ周辺機器事業では、需要拡大が期待できる「カラー（業務用大型カラープリンター）」と「3D（3次元入出力装置）」の二分野を中心に積極的な事業展開を図り、特に海外でのプリンターを中心とした販売が好調に推移しました。

上記の結果、全体では売上高は44,897百万円（前期比4.7%増）、営業利益は4,721百万円（前期比20.3%増）、経常利益は5,055百万円（前期比20.9%増）、中間純利益は1,831百万円（前期比44.8%増）となりました。

営業の概況（事業の種類別セグメント）は次の通りです。

(単位：百万円)

	電子楽器事業		コンピュータ周辺機器事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
2006年9月中間期	26,283	1,171	18,614	3,550
2005年9月中間期	27,826	871	15,068	3,053
増減率	5.5%	34.3%	23.5%	16.3%

[電子楽器事業]

「電子楽器」は、国内・海外ともに電子ドラムが前期に引き続き堅調であったことに加え、ギター用の小型アンプ等の新製品投入により、楽器用アンプやエフェクターが好調に推移し、前年同期を上回りました。

「家庭用電子楽器」は、低価格化が進む電子ピアノ市場において、国内では新しいインショップ展開など積極的な営業活動により順調に推移しましたが、海外での中価格帯製品の売上減少の影響を受け、僅かながら前年同期を下回りました。

「音響機器」は、デジタル・レコーダーの普及価格帯機種の販売が順調に推移しましたが、高額機種の販売量の衰えなどによる販売単価の低下により、全体では前年同期を下回りました。

「コンピュータ・ミュージック関連機器他」は、ポータブルタイプのレコーダーの市場投入が販売に大きく貢献しましたが、前年同期の当セグメントに連結計上したAllans Music Group Unit Trustが、前期中に楽器関連小売部門を第三者へ事業譲渡したことにより、同社を連結除外したため、全体では前年同期を大幅に下回りました。

[コンピュータ周辺機器事業]

インクジェットプリンターのスタンダード機種が安定した需要に支えられ好調であったことに加え、新製品投入が売上に貢献しました。さらに前期に発売し、大ヒットとなった低溶剤インクも引き続き順調で、サプライ商品も売上を伸ばしました。また「3D」の分野では、切削機の上位機種を市場投入し売上を伸ばしましたが、メタルプリンターが市場一巡により売上を減らし、僅かながら前年同期を下回る結果となりました。

2. 通期(2007年3月期)の見通し

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
2007年3月期見通し	93,000	10,500	10,900	3,700	147円 35銭
2006年3月期実績	89,274	8,374	9,004	3,208	124円 65銭
増減率	4.2%	25.4%	21.0%	15.3%	-

国内では、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復や、順調な企業収益を背景とした設備投資の増加が続くと予想されますが、米国経済の先行きに対する不透明感や、為替の不安定要因も予想されます。このような状況下、各製品カテゴリーにおいてラインナップの拡充に努め、市場ニーズを先取りしながらシェア拡大に努めます。

なお、2007年3月期の業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=114円、1ユーロ=143円と想定しています。

(単位:百万円)

	電子楽器事業		コンピュータ周辺機器事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
2007年3月期見通し	56,000	3,400	37,000	7,100
2006年3月期実績	58,005	2,409	31,268	5,964
増減率	3.5%	41.1%	18.3%	19.0%

[電子楽器事業]

音楽の楽しみ方や表現方法が多様化する中で、様々なニーズに対応した商品提案を強化し、新製品の市場投入を強化します。デジタルグランド・ピアノ等の高付加価値で上級モデルの普及に注力するとともに、上期の売上に貢献したポータブルタイプのレコーダーに続き、高機能低価格商品の投入によりさらに新規ユーザーの獲得に努めます。既に拡大しつつあるインショップ展開網を今後さらに拡大し、新しいコンテンツ提案とともに、幅広い需要層に向けた製品訴求を行っていきます。

[コンピュータ周辺機器事業]

既存市場において、大手をはじめとする競合他社の参入による競争の激化が予想されますが、ローランドディー・ジー・のブランド力・優位性を発揮し、安定的な業容の拡大を図ります。また、同事業の発展の源泉である付加価値の高い製品の開発、投入を通じ、新市場の開拓、ニーズの発掘を継続していきます。

(2) 財政状態

1. 当中間期末の資産の状況

項目	金額(百万円)	前期末比
総資産	86,682	6.0%増
純資産	69,447	-
自己資本比率	63.5%	2.0ポイント減

総資産は、前期末に比べ4,944百万円増加し86,682百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が1,357百万円増加したこと及びたな卸資産が2,487百万円増加したことによるものです。純資産は、中間純利益1,831百万円に対し、配当金の支払等があったものの、少数株主持分14,443百万円の純資産の部への表示変更による増加により69,447百万円となり、前期末に比べ15,923百万円増加しました。自己資本比率は、仕入債務、短期借入金及び未払法人税等の増加による流動負債の増加及び少数株主持分の増加により2.0ポイント減少し、63.5%となりました。

2. 当中間期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,021	480	2,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,238	1,571	666
財務活動によるキャッシュ・フロー	670	636	1,306
換算差額	119	26	146
増減	1,573	1,754	3,327
現金及び現金同等物期首残高	20,415	20,507	91
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	193	193
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	266	-	266
現金及び現金同等物中間期末残高	21,722	18,946	2,776

当中間期における営業活動による資金の収入は3,021百万円で、前中間期と比べ2,540百万円の収入増加となりました。これはたな卸資産の増加による資金の減少2,486百万円があった一方、税金等調整前当期純利益が1,152百万円増加し、仕入債務の増加による資金の増加2,202百万円及び未収入金の減少等による資金の増加1,156百万円があったことによるものです。

投資活動による資金の支出は2,238百万円で、前中間期と比べ666百万円の支出増加となりました。これは無形固定資産の取得による支出増加413百万円及び投資有価証券の取得による支出増加339百万円があったことによるものです。

財務活動による資金の収入は670百万円で、前中間期と比べ1,306百万円の収入増加となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物残高は前期末に比べ、連結除外に伴う資金の減少額266百万円を除いて1,573百万円増加し、21,722百万円となりました。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2006年9月 中間期
自己資本比率	71.0%	71.6%	65.7%	65.5%	63.5%
時価ベースの自己 資本比率	45.1%	62.3%	67.2%	86.2%	80.5%
債務償還年数	0.7年	0.7年	0.2年	0.2年	-
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	30.8	17.5	52.4	19.0	16.9

(注) 自己資本比率：(純資産合計 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載していません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3)事業等のリスク

1. 経済状況

当社グループ製品の需要は、当社グループが製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。当社グループ製品は生活必需品ではなく、景気後退局面では不要不急の支出として需要が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替レート

当社グループは世界各国において生産及び販売活動を行っています。このため、当社グループの業績と財務状況は、生産地と販売地の通貨が異なるため、常に為替変動の影響を受けます。この為替変動リスクを軽減するため、先物為替予約を含むデリバティブ取引によるリスクヘッジを行っています。為替変動リスクを完全に回避できる保証はありません。また当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、当該製品を仕入れる他地域における販売コストを増加させる可能性があります。販売コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが連結財務諸表を作成するにあたっては、在外子会社の現地通貨建て財務諸表を本邦通貨に換算するため、適用される為替レートの変動が連結財務諸表の報告金額に影響を与えます。

3. 新製品開発力

当社グループは電子技術をベースとした革新的な新製品を開発し、新たな需要を喚起することによって各製品分野における優位性を保っています。そのため、当社グループが市場の変化を十分に予測できず、市場ニーズに合った新製品を開発できない場合、あるいは新製品の市場投入のタイミングを逸した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 品質問題

当社グループの製品は世界的に認められている品質管理基準に従って製造されています。しかし、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような品質問題が発生する可能性は皆無ではなく、その場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 知的財産

当社グループの保有する独自技術、ノウハウ、デザイン等の知的財産を完全に保護することは困難であり、当社の知的財産を不当に使用した低価格の類似商品、模造品ならびにソフトウェア製品の不法コピーを効率的に防止できない場合、当社グループ製品が市場シェアを維持できなくなる可能性があります。一方で当社グループが他社の権利を侵害することがないよう細心の注意を払ってはいますが、訴訟に巻き込まれる可能性も皆無ではなく、係争費用や敗訴した場合の賠償金等の発生により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 災害

当社及び国内連結子会社の主要機能の大半が静岡県に位置しており、東海地域で大規模な地震が発生した場合、企業活動が停滞する可能性があります。地震に対する備えやバックアップ体制を整え、地震被害の影響を最小化するための対策を講じていますが、地震の発生時期、規模及びその影響は予測不可能であり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2006年9月中間期 (2006.9.30)		2005年9月中間期 (2005.9.30)		2006年3月期 (2006.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	21,973		18,946		20,616	
受取手形及び売掛金	11,302		10,452		11,311	
有 価 証 券	47		150		45	
た な 卸 資 産	19,379		17,694		16,892	
そ の 他	5,363		4,948		5,280	
貸 倒 引 当 金	443		571		588	
流動資産合計	57,622	66.5	51,619	67.0	53,556	65.5
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	19,118		17,184		18,871	
機械装置及び運搬具	4,204		3,769		3,854	
工具器具備品	10,211		9,845		10,086	
土 地	6,377		6,649		6,673	
建設仮勘定	142		971		83	
減価償却累計額	22,415		21,152		21,931	
有形固定資産合計	17,638	20.3	17,268	22.4	17,638	21.6
無形固定資産	1,715	2.0	1,405	1.8	1,434	1.8
投資その他の資産						
投資有価証券	4,474		2,933		4,573	
そ の 他	5,266		3,916		4,569	
貸 倒 引 当 金	35		45		34	
投資その他の資産合計	9,705	11.2	6,804	8.8	9,108	11.1
固定資産合計	29,060	33.5	25,478	33.0	28,181	34.5
資 産 合 計	86,682	100.0	77,098	100.0	81,738	100.0

(単位：百万円)

科 目	2006年9月中間期 (2006.9.30)		2005年9月中間期 (2005.9.30)		2006年3月期 (2006.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	5,199		4,148		4,477	
短期借入金	2,170		869		953	
一年以内返済予定長期借入金	251		326		136	
未払法人税等	2,011		1,387		1,194	
賞与引当金	1,376		1,326		1,343	
役員賞与引当金	62		-		-	
その他	3,758		2,719		3,619	
流動負債合計	14,829	17.1	10,777	14.0	11,725	14.3
固定負債						
長期借入金	184		652		376	
退職給付引当金	4		105		55	
その他	2,216		1,975		2,140	
固定負債合計	2,404	2.8	2,734	3.6	2,573	3.2
負債合計	17,234	19.9	13,512	17.6	14,298	17.5
(少 数 株 主 持 分)						
少数株主持分	-	-	12,828	16.6	13,915	17.0
(資 本 の 部)						
資本金	-	-	9,274	12.0	9,274	11.3
資本剰余金	-	-	10,800	14.0	10,800	13.2
利益剰余金	-	-	32,849	42.6	34,479	42.2
土地再評価差額金	-	-	1,498	1.9	1,498	1.8
その他有価証券評価差額金	-	-	551	0.7	807	1.0
為替換算調整勘定	-	-	541	0.7	341	0.4
自己株式	-	-	678	0.9	680	0.8
資本合計	-	-	50,757	65.8	53,524	65.5
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	77,098	100.0	81,738	100.0

(単位：百万円)

科 目	2006年9月中間期 (2006.9.30)		2005年9月中間期 (2005.9.30)		2006年3月期 (2006.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純 資 産 の 部)		%		%		%
株 主 資 本						
資 本 金	9,274	10.7	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	10,800	12.4	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	35,864	41.4	-	-	-	-
自 己 株 式	681	0.8	-	-	-	-
株 主 資 本 合 計	55,258	63.7	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
その他有価証券評価差額金	733	0.8	-	-	-	-
土地再評価差額金	1,498	1.7	-	-	-	-
為替換算調整勘定	511	0.6	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	253	0.3	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	14,443	16.7	-	-	-	-
純 資 産 合 計	69,447	80.1	-	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	86,682	100.0	-	-	-	-

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2006年9月中間期 (2006.4.1~2006.9.30)		2005年9月中間期 (2005.4.1~2005.9.30)		2006年3月期 (2005.4.1~2006.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	44,897	100.0	42,895	100.0	89,274	100.0
売 上 原 価	25,114	55.9	24,483	57.1	51,273	57.4
売 上 総 利 益	19,783	44.1	18,411	42.9	38,000	42.6
販売費及び一般管理費	15,062	33.6	14,485	33.8	29,626	33.2
営 業 利 益	4,721	10.5	3,925	9.1	8,374	9.4
営業外収益	547	1.2	413	1.0	1,008	1.1
受取利息	115		75		162	
受取配当金	75		87		96	
為替差益	123		99		339	
持分法による投資利益	64		-		75	
その他	168		150		335	
営業外費用	213	0.5	158	0.4	378	0.4
支払利息	174		87		323	
持分法による投資損失	-		9		-	
その他	39		61		55	
経 常 利 益	5,055	11.2	4,179	9.7	9,004	10.1
特別利益	225	0.5	97	0.2	369	0.4
前期損益修正益	11		10		24	
固定資産売却益	17		9		21	
特別配当金	-		76		79	
投資有価証券売却益	41		-		-	
関係会社株式売却益	-		-		1	
関係会社持分変動益	-		-		168	
補助金収入	145		-		-	
事業譲渡益	9		-		73	
特別損失	144	0.3	293	0.6	303	0.3
関係会社貸倒引当金繰入額	28		-		-	
固定資産除売却損	30		24		65	
関係会社整理損	-		48		12	
投資有価証券評価損	16		205		210	
減 損 損 失	-		14		14	
関係会社持分変動損	68		-		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	5,136	11.4	3,983	9.3	9,070	10.2
法人税、住民税及び事業税	2,297	5.1	1,685	3.9	3,412	3.8
法人税等調整額	300	0.7	35	0.1	203	0.3
少数株主利益	1,307	2.9	998	2.3	2,245	2.5
中間(当期)純利益	1,831	4.1	1,264	3.0	3,208	3.6

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	2005年9月中間期 (2005.4.1~2005.9.30)	2006年3月期 (2005.4.1~2006.3.31)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	10,800	10,800
資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	10,800	10,800
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	31,788	31,788
利益剰余金増加高		
連結子会社増加に伴う増加高	334	334
中間(当期)純利益	1,264	3,208
利益剰余金増加高合計	1,598	3,542
利益剰余金減少高		
配当金	376	690
役員賞与	77	77
土地再評価差額金取崩額	83	83
利益剰余金減少高合計	537	851
利益剰余金中間期末(期末)残高	32,849	34,479

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(2006.4.1~2006.9.30)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高	9,274	10,800	34,479	680	53,874
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	376	-	376
役員賞与(注)	-	-	78	-	78
中間純利益	-	-	1,831	-	1,831
自己株式の取得	-	-	-	1	1
自己株式の処分	-	0	-	0	0
連結子会社除外に伴う変動額	-	-	8	-	8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	1,385	1	1,384
2006年9月30日残高	9,274	10,800	35,864	681	55,258

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2006年3月31日残高	807	1,498	341	349	13,915	67,439
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	376
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	78
中間純利益	-	-	-	-	-	1,831
自己株式の取得	-	-	-	-	-	1
自己株式の処分	-	-	-	-	-	0
連結子会社除外に伴う変動額	-	-	-	-	-	8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	74	-	169	95	528	623
中間連結会計期間中の変動額合計	74	-	169	95	528	2,008
2006年9月30日残高	733	1,498	511	253	14,443	69,447

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2006年9月中間期 (2006.4.1~2006.9.30)	2005年9月中間期 (2005.4.1~2005.9.30)	2006年3月期 (2005.4.1~2006.3.31)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	5,136	3,983	9,070
減価償却	1,204	1,041	2,428
のれん償却	46	91	136
受取利息及び受取配当金	191	239	338
支払利息	174	87	323
為替差益	4	109	136
持分法による投資損益(益)	64	9	75
固定資産売却益	17	9	21
固定資産除売却損	30	24	65
関係会社持分変動損益(益)	68	-	168
事業譲渡益	9	-	73
投資有価証券売却益	41	-	-
投資有価証券評価損	16	205	210
減損	-	14	14
売上債権の増加額	168	246	662
たな卸資産の増加()又は減少額	2,516	29	1,443
仕入債務の増加又は減少額()	898	1,304	1,409
役員賞与の支払額	126	128	128
その他の	44	1,111	830
小 計	4,481	2,279	9,849
利息及び配当金の受取額	187	268	397
利息の支払額	178	102	322
法人税等の支払額	1,468	1,964	3,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,021	480	6,109
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預け入れによる支出	50	-	200
有価証券の売却による収入	4	139	292
有形固定資産の取得による支出	1,331	1,604	3,147
有形固定資産の売却による収入	60	54	277
無形固定資産の取得による支出	499	86	390
投資有価証券の取得による支出	350	11	1,142
投資有価証券の売却による収入	314	206	218
関係会社株式の追加取得による支出	-	280	297
関係会社株式の売却による収入	3	-	46
出資による支出	357	73	265
長期貸付けによる支出	11	-	334
その他の	20	83	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,238	1,571	4,898
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加又は純減少額()	1,440	137	315
長期借入れによる収入	-	16	-
長期借入金の返済による支出	83	33	270
少数株主からの払込による収入	27	139	139
配当金の支払額	376	376	690
少数株主への配当金の支払額	327	250	518
自己株式の取得による支出	1	0	2
その他の	8	7	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	670	636	1,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	26	232
現金及び現金同等物の増加又は減少額()	1,573	1,754	285
現金及び現金同等物の期首残高	20,415	20,507	20,507
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	193	193
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	266	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	21,722	18,946	20,415

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 22社
- ・ボス(株)
 - ・ローランド イーディー(株)
 - ・ローランド ディー・ジー(株)
 - ・ローランド エンジニアリング(株)
 - ・Roland Europe S.p.A.
 - ・Rodgers Instruments LLC
 - ・Roland Corporation U.S.
 - ・Roland (U.K.) Ltd.
 - ・Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.
 - ・Roland DGA Corporation
 - ・Roland Audio Development Corporation
 - ・Roland Canada Ltd.
 - ・Roland DG Benelux n.v.
 - ・Roland Central Europe n.v.
 - ・Roland Italy S.p.A.
 - ・Roland DG (U.K.) Ltd.
 - ・Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/S
 - ・Roland Iberia, S.L.
 - ・Roland Corporation Australia Pty. Ltd.
 - ・Roland Systems Group U.S.
 - ・Roland Digital Group Iberia, S.L.
 - ・Roland DG Mid Europe S.r.l.
- (2) 非連結子会社 18社
- ・Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.
 - ・Roland DG Australia Pty. Ltd.
 - ・Edirol Europe Ltd.
 - ・その他 15社

なお、前連結会計年度において連結子会社であった Edirol Corporation North America は、前連結会計年度中にその事業を Roland Systems Group U.S.及び Roland Corporation U.S.へ移管したため、当中間連結会計期間において連結の範囲から除外しています。また、前連結会計年度において連結子会社であった Allans Music Group Unit Trust は、前連結会計年度中に楽器関連小売部門を第三者へ事業譲渡した結果、その重要性が減少したため、当中間連結会計期間において連結の範囲から除外しています。

当連結会計期間中に Roland Europe S.p.A.のコンピュータ周辺機器の販売部門を分離して Roland DG Mid Europe S.r.l.を設立し、ローランド ディー・ジー(株)がその全持分を取得したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めています。

その他の子会社 Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda., Roland DG Australia Pty. Ltd. 及び Edirol Europe Ltd. 等合計 18社については、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社のうち Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. 及び関連会社のうち Roland Taiwan Electronic Music Corporation の合計 2社に対する投資額については持分法を適用しています。

その他非連結子会社 17社及び関連会社 4社については、合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重大な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。持分法を適用していない会社は Roland DG Australia Pty. Ltd., Roland (Switzerland) AG 及び Edirol Europe Ltd.等です。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ボス(株)、ローランド イーディー(株)、ローランド ディー・ジー(株)、ローランド エンジニアリング(株)は、中間連結財務諸表提出会社と同一です。また、Roland Corporation Australia Pty. Ltd. の中間決算日は12月31日であり、6月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しています。上記以外の子会社の中間決算日は6月30日であり、当該中間決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
たな卸資産	
商品、製品、原材料および仕掛品	
(イ) 親会社及び国内連結子会社	主として総平均法による低価法
(ロ) 在外連結子会社	主として先入先出法による低価法
貯蔵品	最終仕入原価法
デリバティブ	時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法。
 ただし、当社及び国内連結子会社が1998年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。
 なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物	31～50年
工具器具備品	2～6年

無形固定資産(のれんを除く) 主として定額法。
 ただし、当社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社の役員賞与の支払いに備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該会社の中間会計期間における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式で処理しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金(手許現金及び要求払預金)、取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の短期投資である定期預金をその範囲としています。

[会計方針の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しています。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、55,004 百万円です。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しています。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 62 百万円減少しています。

(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 17 年 12 月 27 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 17 年 12 月 27 日)を適用しています。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	2006年9月中間期 (2006.9.30)	2005年9月中間期 (2005.9.30)	2006年3月期 (2006.3.31)
担保提供資産及び対応債務			
担保提供資産	2,523	2,579	2,846
対応する債務	167	395	386
保証債務	887	912	1,081
輸出手形割引高	1,600	1,458	1,312
中間連結期末(連結期末)日満期受取手形	26	-	-

(注) 中間連結期末(連結期末)日満期手形の会計処理については、当中間連結期末日が金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

	2006年9月中間期 (2006.4.1~2006.9.30)	2005年9月中間期 (2005.4.1~2005.9.30)	2006年3月期 (2005.4.1~2006.3.31)																		
販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額																					
広告販促費	2,489	2,402	4,511																		
貸倒引当金繰入額	69	60	91																		
給与及び賞与	6,353	6,070	13,142																		
役員退職慰労引当金繰入額	-	10	10																		
賞与引当金繰入額	600	563	574																		
役員賞与引当金繰入額	62	-	-																		
減損損失		当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>遊休 (寮用地として取得)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県 松本市</td> <td>遊休 (社宅用地として取得)</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	静岡県 浜松市	遊休 (寮用地として取得)	土地	長野県 松本市	遊休 (社宅用地として取得)	土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>遊休 (寮用地として取得)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県 松本市</td> <td>遊休 (社宅用地として取得)</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	静岡県 浜松市	遊休 (寮用地として取得)	土地	長野県 松本市	遊休 (社宅用地として取得)	土地
場所	用途	種類																			
静岡県 浜松市	遊休 (寮用地として取得)	土地																			
長野県 松本市	遊休 (社宅用地として取得)	土地																			
場所	用途	種類																			
静岡県 浜松市	遊休 (寮用地として取得)	土地																			
長野県 松本市	遊休 (社宅用地として取得)	土地																			
		当社グループは、事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っています。また、将来使用が見込まれない遊休資産について個々の物件単位で減損認識を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、14百万円を減損損失として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額で評価しています。	当社グループは、事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っています。また、将来使用が見込まれない遊休資産について個々の物件単位で減損認識を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、14百万円を減損損失として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額で評価しています。																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(2006.4.1~2006.9.30)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	25,572,404	-	-	25,572,404
合計	25,572,404	-	-	25,572,404
自己株式				
普通株式(注)	461,663	567	218	462,012
合計	461,663	567	218	462,012

(注) 普通株式の自己株式の増加 567 株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少 218 株は、単元未満株式の買増請求による減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2006年6月23日 定時株主総会	普通株式	376	15	2006年3月31日	2006年6月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2006年11月7日 取締役会	普通株式	376	利益剰余金	15	2006年9月30日	2006年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2006年9月中間期 (2006.4.1~2006.9.30)	2005年9月中間期 (2005.4.1~2005.9.30)	2006年3月期 (2005.4.1~2006.3.31)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2006年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2005年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2006年3月31日現在)
現金及び預金勘定 21,973 百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 250	現金及び預金勘定 18,946 百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 0	現金及び預金勘定 20,616 百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 200
現金及び現金同等物 21,722 百万円	現金及び現金同等物 18,946 百万円	現金及び現金同等物 20,415 百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	2006年9月中間期 (2006.9.30)			2005年9月中間期 (2005.9.30)			2006年3月期 (2006.3.31)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	1,573	2,716	1,142	674	1,537	862	1,592	2,854	1,262
債 券									
国債・ 地方債等	300	291	8	149	150	0	-	-	-
社 債	114	125	11	14	20	6	114	122	7
そ の 他	342	436	93	319	392	72	420	535	115
合 計	2,329	3,569	1,239	1,158	2,099	941	2,126	3,512	1,385

(注)1. 減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価格を取得原価として記載しています。

2. 減損処理金額 2006年9月中間期 - 百万円 2005年9月中間期 1百万円 2006年3月期 1百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結(連結)貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2006年9月中間期 (2006.9.30)	2005年9月中間期 (2005.9.30)	2006年3月期 (2006.3.31)
(1)子会社株式及び関連会社株式	851	782	864
(2)その他有価証券			
店頭売買株式を 除く非上場株式	54	75	70
そ の 他	47	126	171
合 計	952	983	1,106

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しています。

(企業結合等関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しています。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

2006年9月中間期 (2006.4.1 ~ 2006.9.30)						
科 目	セグメント	電 子 楽 器 事 業	コ ン ピ ュ ー タ 周 辺 機 器 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高		26,283	18,614	44,897	-	44,897
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		-	-	-	-	-
計		26,283	18,614	44,897	-	44,897
営 業 費 用		25,112	15,064	40,176	-	40,176
営 業 利 益		1,171	3,550	4,721	-	4,721

(単位：百万円)

2005年9月中間期 (2005.4.1 ~ 2005.9.30)						
科 目	セグメント	電 子 楽 器 事 業	コ ン ピ ュ ー タ 周 辺 機 器 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高		27,826	15,068	42,895	-	42,895
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		-	-	-	-	-
計		27,826	15,068	42,895	-	42,895
営 業 費 用		26,954	12,015	38,969	-	38,969
営 業 利 益		871	3,053	3,925	-	3,925

(単位：百万円)

2006年3月期 (2005.4.1 ~ 2006.3.31)						
科 目	セグメント	電 子 楽 器 事 業	コ ン ピ ュ ー タ 周 辺 機 器 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高		58,005	31,268	89,274	-	89,274
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		-	-	-	-	-
計		58,005	31,268	89,274	-	89,274
営 業 費 用		55,595	25,304	80,899	-	80,899
営 業 利 益		2,409	5,964	8,374	-	8,374

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、電子楽器事業とコンピュータ周辺機器事業に区分しています。

2. 各事業の主要な製品

(1) 電子楽器事業

電子ピアノ、シンセサイザー、デジタル・レコーダー、デスクトップ・ミュージック関連商品

(2) コンピュータ周辺機器事業

プリンター、プロッタ、モデリングマシン

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

2006年9月中間期 (2006.4.1 ~ 2006.9.30)							
セグメント 科 目	日本	北米	欧州	豪州	計	消去又は 全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,911	15,828	14,489	667	44,897	-	44,897
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,036	26	508	-	20,572	(20,572)	-
計	33,948	15,855	14,998	667	65,470	(20,572)	44,897
営 業 費 用	30,490	15,374	14,164	611	60,641	(20,464)	40,176
営 業 利 益	3,457	481	833	56	4,828	(107)	4,721

(単位：百万円)

2005年9月中間期 (2005.4.1 ~ 2005.9.30)							
セグメント 科 目	日本	北米	欧州	豪州	計	消去又は 全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,563	14,725	12,856	2,749	42,895	-	42,895
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,931	196	572	-	16,700	(16,700)	-
計	28,495	14,921	13,428	2,749	59,595	(16,700)	42,895
営 業 費 用	26,084	14,602	12,311	2,795	55,793	(16,824)	38,969
営業利益又は営業損失()	2,411	318	1,116	45	3,801	(124)	3,925

(単位：百万円)

2006年3月期 (2005.4.1 ~ 2006.3.31)							
セグメント 科 目	日本	北米	欧州	豪州	計	消去又は 全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	25,708	30,854	27,195	5,515	89,274	-	89,274
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,279	266	1,020	-	34,565	(34,565)	-
計	58,987	31,120	28,216	5,515	123,839	(34,565)	89,274
営 業 費 用	54,022	29,834	26,258	5,492	115,607	(34,708)	80,899
営 業 利 益	4,965	1,285	1,958	23	8,232	(142)	8,374

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：イタリア、イギリス、ドイツ、ベルギー、デンマーク、スペイン

豪州：オーストラリア

3. 海外売上高

(単位：百万円)

2006年9月期 (2006.4.1 ~ 2006.9.30)				
	北米	欧州	その他	計
海外売上高	15,296	15,613	6,509	37,420
連結売上高				44,897
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.1	34.8	14.5	83.4

(単位：百万円)

2005年9月期 (2005.4.1 ~ 2005.9.30)				
	北米	欧州	その他	計
海外売上高	14,344	13,932	7,483	35,759
連結売上高				42,895
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.4	32.5	17.4	83.3

(単位：百万円)

2006年3月期 (2005.4.1 ~ 2006.3.31)				
	北米	欧州	その他	計
海外売上高	29,996	29,086	14,998	74,081
連結売上高				89,274
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.6	32.6	16.8	83.0

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー、デンマーク、スペイン

その他：東南アジア、中南米、豪州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

2006年9月中間期 (2006.4.1 ~ 2006.9.30)		2005年9月中間期 (2005.4.1 ~ 2005.9.30)		2006年3月期 (2005.4.1 ~ 2006.3.31)	
1株当たり純資産額	2,190円51銭	1株当たり純資産額	2,021円29銭	1株当たり純資産額	2,128円44銭
1株当たり中間純利益	72円92銭	1株当たり中間純利益	50円36銭	1株当たり当期純利益	124円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	2006年9月中間期 (2006.4.1~2006.9.30)	2005年9月中間期 (2005.4.1~2005.9.30)	2006年3月期 (2005.4.1~2006.3.31)
中間(当期)純利益(百万円)	1,831	1,264	3,208
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	78
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))	(-)	(-)	(78)
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	1,831	1,264	3,130
普通株式の期中平均株式数 (百万株)	25	25	25

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	品 目	2006年9月中間期 (2006.4.1~2006.9.30)	2005年9月中間期 (2005.4.1~2005.9.30)	2006年3月期 (2005.4.1~2006.3.31)
電子楽器事業	電子楽器	9,910	11,804	22,115
	家庭用電子楽器	4,473	4,648	9,852
	音響機器	1,275	1,336	4,147
	コンピュータ・ミュージック 関連機器他	3,418	4,745	6,231
	小 計	19,077	22,534	42,346
コンピュータ周辺機器事業	プリンター、プロッタ他	11,452	10,458	21,710
合 計		30,530	32,992	64,057

(注) 金額は販売価格によっています。

(2) 受注状況

当社グループは、主に需要予測による見込生産方式を採っています。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	品 目	2006年9月中間期 (2006.4.1~2006.9.30)	2005年9月中間期 (2005.4.1~2005.9.30)	2006年3月期 (2005.4.1~2006.3.31)
電子楽器事業	電子楽器	14,767	14,240	29,324
	家庭用電子楽器	4,650	4,771	10,670
	音響機器	2,860	3,077	6,963
	コンピュータ・ミュージック 関連機器他	4,004	5,737	11,046
	小 計	26,283	27,826	58,005
コンピュータ周辺機器事業	プリンター、プロッタ他	18,614	15,068	31,268
合 計		44,897	42,895	89,274

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。